

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第186回】

2013年11月7日

人口構造と経済成長
—アジアを中心に—

(株) 日本総合研究所調査部 上席主任研究員 大 泉 啓一郎

今日は、世界や、アジア、日本の人口の構造変化が、20年後、30年後、私たちの住む社会をどう変えていくか、という話をしようと思っています。

学生のあなた方が活躍する社会は、現在とは相当が変わった社会になることは間違いありません。それについては、『消費するアジア』や『老いてゆくアジア』でも示しました。この本には、将来が現在とはまったく違う社会になる兆しを示し、その対処を今から始めるべきだという思いを込めました。

世界の秩序が大きく変化しているという点から話を始めましょう。

図1は、世界全体に占める先進国と途上国の経済規模の比率の変化をみたものです。図が示すように戦後、先進国が世界の富のほとんどを産出してきました。しかし、その構造は、近年大きく変化しているのです。

1990年代までは、世界人口の15%ぐらいしかない先進国が世界の8割の富を産出していました。逆に、人口の85%を占める途上国は2割の富しか生み出していなかった。このような時代が長い間続きました。この富める国と貧しい国の二極化した世界秩序は、多くの先進国が北半球に位置し、他方、途上国の多くが南半球にあることから、「南

北問題」と呼ばれました。これが、私が学生時代に学んだ世界秩序です。

その構造は、2000年以降、急速に変化しています。先進国経済が世界全体に占める比率は65%に低下し、他方、新興国・途上国経済は35%に上昇しました。このような傾向が10年ちょっと続けば、新興国・途上国の経済規模が先進国と肩を並べるようになります。10年後といえば、皆さんは30代半ばです。さらに10年後、皆さんが40代半ばになる頃には、新興国・途上国の経済規模が圧倒的に大きい時代になります。これは夢物語ではありません。新興国・途上国には世界の85%の人が住んでいるわけですから、すべての条件が同じになるならば、新興国・途上国の生み出す富が8割を超えてもよいことになります。

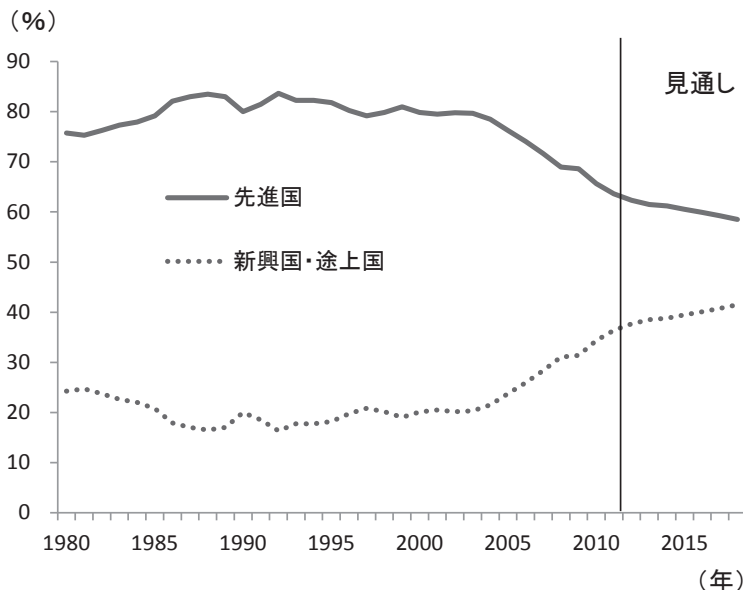
私たちは、そのような激動の時代の最中にあるんだということをまずご確認ください。

次に、アジアに視点を移しましょう。

新聞やメディアで「21世紀はアジアの時代」というメッセージをよく聞くことでしょう。アジア地域の経済成長は世界のなかでも抜きん出て高く、アジア開発銀行は、順調にいけば、2050年には、アジアは世界のGDPの半分を占めるだろうと言っています。

注意したいのは、アジアのなかで経済の牽引役

図1 名目GDPのシェア



(資料) IMF, World Economic Outlook, October 2013

の多様化が進んでいることです。

1990年代まで、日本は、アジア地域における唯一のリーダーでした。

図2をご覧ください。これは日本の経済規模とアジアの経済規模を比較したものです。ここでいうアジアは、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドというたくさんの国を含んでいます。

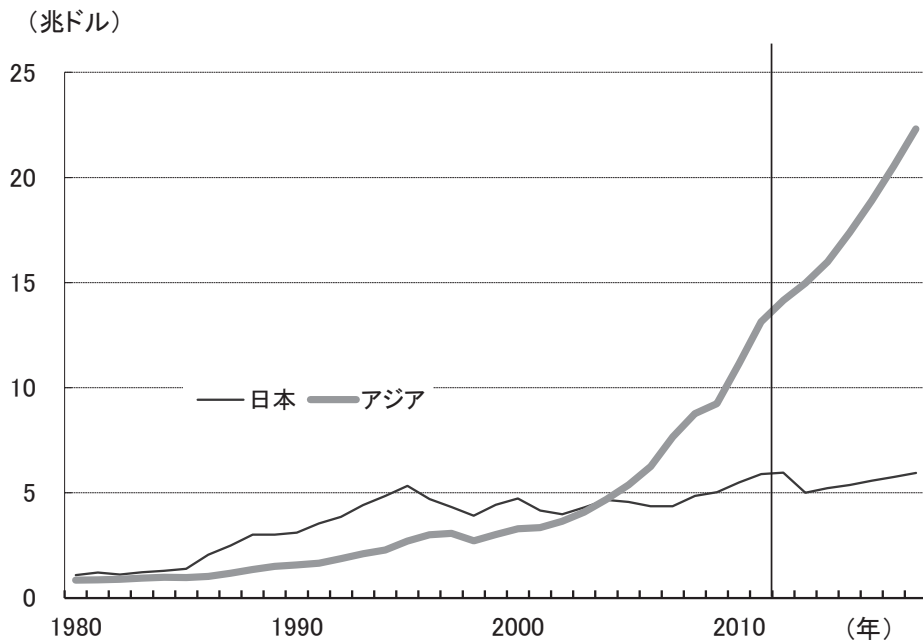
つい最近まで、これらアジアの国々を合計した額よりも、日本の経済規模は大きかったんです。1990年時点では2倍の格差があったんです。ところが、2004年に追いつかれて、2010年には、中国が単独で日本を追い越し、世界第2位の経済大国になりました。2011年には、逆にアジアの経済規模が日本の2.2倍となっています。2018年には3.8倍になります。つまり、アジアの中の日本のシェアがどんどん小さくなる時代に突入しているのです。こういう時代のなかにあって、いつまでも「日本だけがアジアのリーダーだ」と思っていると、大きな間違いを起こします。たとえば、日本

は技術大国だと言うけれども、技術大国がなぜ韓国企業や台湾企業に技術面で負けるのか、真剣に考えた方がよいと思います。

このようななか、私たちは、アジアの将来を見通し、日本の立ち位置を考えるために、今までの枠組みを捨て、新しい枠組みを持たないといけないと思っています。

今後、アジアがどう変わっていくのかについて、今日は、人口動態からお話してみたいと思うのです。最初にアジアの人口動態について説明し、この人口構成の変化がアジアの経済成長にどのようなインパクトを与えるのかについて解説します。その上で、アジア新興国・途上国で、実際に経済成長しているのは国ではなく、人口流入の多い大都市だということをお話します。そして、近い将来、高齢化がアジアの成長を抑制する可能性があることを指摘し、最後に、このような人口動態が政治不安の原因になる可能性があることに触れたいと思います。

図2 名目GDPの推移



(注) アジアは、NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール)、中国、ASEAN5 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、インド

(資料) IMF, *World Economic Outlook Database October 2013 Edition*

アジアで進む少子高齢化

世界人口は、20世紀の100年の間に4倍に増えました。このような急速な人口増加は、「人口爆発」と呼ばれました。そして、1960年代、1970年代は、このような人口増加が続けば、世界の資源が枯渇してしまうことが真剣に議論されました。現在、「温暖化を防ぐために二酸化炭素の排出を規制しなければいけない」と、世界中で議論されているのと似ています。私が小学校生のころ、見た雑誌には、人口が急増して将来、住む場所がなくなるというような過激な表現もあったように覚えています。

その後、多くの途上国が人口抑制策に取り組んだ結果、人口爆発は回避されました。たしかに今後も世界人口は増加し続けます。現在の世界人口は70億人ですが、21世末には110億人ぐらいになると見込まれています。しかし、人口増加のペースは鈍り、21世紀末の人口増加率はほとんどゼロになります。

内訳をみますと、先進国では人口は減少し、低所得国では人口が増え続けます。興味深いのは、

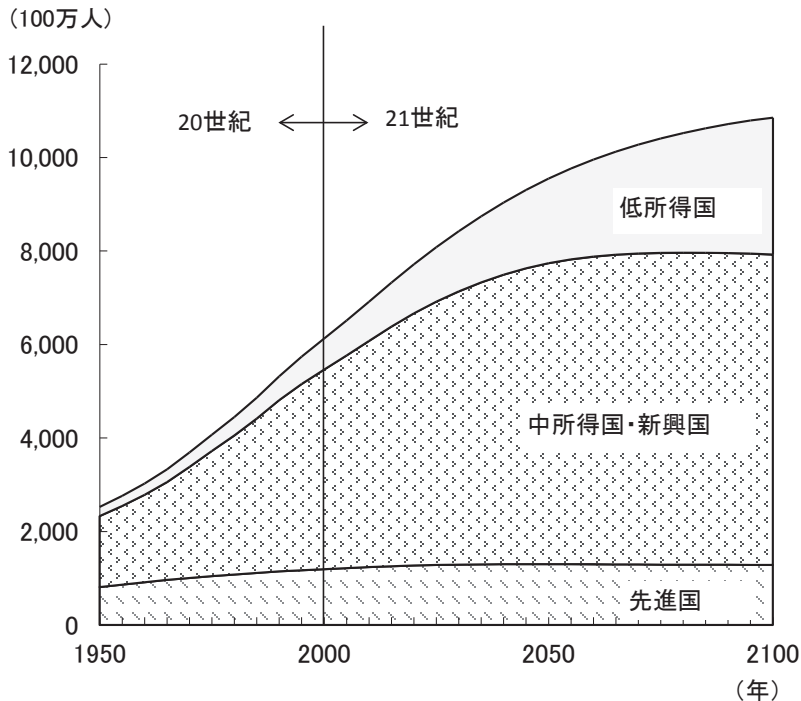
その間の中所得国・新興国の人口も減少に向かうことです。

人口減少は日本を含め先進国特有の問題のように思っている人が多いと思いますが、とくにアジアでその傾向が顕著です。中国とインドという人口大国を含むアジアの人口は2030年代に減少に転じるのです。それほど遠い未来の話でしょう。

この新興国・中所得国の人口減少は、人口学者も予見できなかったことです。人口学者は、経済社会が発展すれば、途上国において出生数が減るということは想定していたのですが、出生率は人口が安定する水準で止まると考えていたのです。人口が安定的に推移するためには、合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子どもの数）は2.1が必要です。しかし、先進国の多くはすでにこの水準を下回っています。日本は、1.35ですね。そして、韓国、台湾、香港、シンガポールは日本より低いのです。そのほか、タイや中国でも1.5という低水準にあります。

合計特殊出生率が長期間、2.1を下回ると、その国の人口はやがて減少せざるをえません。それが永遠に続けば、こんなことはありえませんが、

図3 世界人口の推移（1950-2100年）



Source: UN, World Population Prospects: The 2012 Revision

その国は消滅します。では、なぜ合計特殊出生率がこのような低水準になってしまったのでしょうか。

ここでは、子供を持つことの効用と不効用により、子供の数が決まるという「ライベンシュタインモデル」から考察してみましょう。効用が高ければ子どもの数は増え、不効用のほうが高ければ子どもの数は減るというものです。

子供を持つことの効用として、まず子供を持つこと自体の幸福感があげられます。これは世界中変わりません。子供の死亡率が高かった時代において、2人の子どもがほしい家族は、それよりもたくさんの子どもを出産する必要がありました。しかし、医療の発展、栄養状態の改善から子どもの死亡率が下がった現在では、多くの子どもを出産する必要がなくなりました。

第2に、子どもをもつ効用としては、子どもの労働もしくは所得への期待があります。これも急速に薄れてきています。コメを主食とするアジアでは、稲刈りや田植えで、たくさんの人手が必要になります。かつて日本でも田植えと稲刈りの時期は小学校が休みになったと聞きます。農家では子どもは重要な働き手だったんです。つまり子どもをたくさん持つことが、豊かになる手段と考えられていました。アジア全体で、農家が減り、しかも機械化が進んだ結果、子どもを労働力として期待することはなくなりました。第3に、子どもは将来、自分の面倒見てくれる効用がありますが、その期待は日本でもアジアでも裏切られています。

このように効用が低くなったのに加えて、子どもを持つことによる不効用が高まっています。一つ目は子育てによる直接費用の増大です。衣食住の費用や教育費などが、これに相当します。子どもの数が据えるほど、生活費がかさむことはいうまでもありません。二つ目は、子育てによる機会コストの増大。つまり、子どもを育てる間、親は職を辞める必要があるかも知れない。自分のしたい事もできないと考えるかもしれません。このように子どもを育てる費用が急速に上昇しているのが現代です。

しかし、これだけでは、合計特殊出生率が2.1を下回ることを説明はできないと思うのです。女性の高学歴化、社会での地位向上から初婚年齢が

上昇したことも影響を及ぼしていると思います。また、未婚率も上昇しています。これには、都市部の人たちの結婚観の変化が反映されていると思っています。男女とも結婚することのコストやリスクを考えるようになった。つまり、結婚の機会コストが上昇しているのです。現代社会は、ひとりの生活のほうが楽しいのかも知れません。

学歴社会の浸透も出生率の低下の原因と思われる。途上国では、どのような会社に勤めるか、どのような職業に就くかによって、生涯収入が3倍、5倍、あるいは10倍違うような社会です。たとえば、外資系金融会社の勤めた人と、天候に左右される農業を営む人では、実際10倍以上の所得格差が生じています。多くの収入を得るために必要なのは、そのような会社にエントリーすることで、そのためには学歴が必要になります。農家では、子供に農家の仕事を継がせるよりも、疲れたら休めるような事務員の仕事でもさせたいという意見をよく聞きます。そのために、子どもたちに、小学校よりも中学校、中学校よりも、できれば高校、大学に行かせる必要があります。しかし、教育にはおカネがかかる。低所得の農家ではたくさんの子供に、そのような機会を与える訳にいかないから、当然子どもの数は減る事になります。その結果、低所得の農家でも出生率が低下することになります。

都市でも同様です。バンコクでもソウルでも、10時、11時まで子どもたちは塾に通っています。たとえば、英語ができれば、生涯収入が増える可能性が広がります。アメリカに留学し、MBAというマネジメントの修士号を取れば生涯収入が2倍、3倍、4倍になる可能性がある。このようななか、中国や東南アジアの人達は、すごい勢いで英語を学んでいます。日本では英語がうまくなっても、給料にはほとんど反映されません。日本人の英語がうまくなならない原因の一つは、このような環境の違いにもあるのでは、と思っています。

このような低水準の出生率が長期間続きますと、高齢化が進展します。高齢化とは、高齢者の数が増えているという点、高齢者を支える人の数が減るといふ点の二つに目を向ける必要があります。

さて、高齢化が世界一進んだ国、それが日本です。2011年の高齢化率（65歳以上の人口比率）

は23.2%で、2975万人に達します。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年には38.8%、3464万人に増加する見込みです。

日本は世界一、高齢化のスピードが速かった国といわれています。たとえば、高齢化率が7%から14%になるまでに要した年数は25年でした。ちなみに、フランスは115年、スウェーデンは85年、イギリスは47年、ドイツは40年ですから、日本では、高齢化の進展がいかに早かったことがわかります。そのため、高齢化対策が遅れたといわれています。ところが、アジアの国々は、日本より速いか同じぐらいのスピードで高齢化が進んでいきます。たとえば、国連の人口推計（中位推計）によれば、韓国は19年、シンガポールは22年、台湾は23年しかかかりません。タイは20年、インドネシアは22年、中国は26年です。皆さんが、私の年齢になるころには、アジアの国々で高齢化が大問題になっているでしょう（図4）

高齢化や人口構成の変化が社会にどのような影響を与えるかは、人口ピラミッドを見れば直感的に分かります。若い方から年齢別に人口を積み上げると、ピラミッドのようになるので、人口ピラミッドと名付けられたわけですが、現在では、子どもの数が少なく、ピラミッドとは呼べない形態をしています。人口ピラミッドと名付けた人は、

まさかこんな形になるとは思わなかったでしょう（図5）。

少子高齢化なんて恐くない、人口減少なんて恐くないと主張が多々ありますが、人口ピラミッドの変化をみると、経済社会への影響は大きいことは明らかです。

人口構成が経済社会に及ぼす影響

このように出生率の低下に伴う人口構成によって経済社会はどのような影響を受けるのでしょうか。出生率が低下したからといって、すぐに高齢化率が上昇する訳ではありません。しばらくの間、社会は働き勝手のある人が多い活力のあるものになります。

人口構成の変化が経済に及ぼす影響は甚大です。

たとえば、子どもが多過ぎる国では、経済成長は容易ではありません。低所得国の人口構成をみますと、年少従属人口（0～14歳）が全人口の40%を超える場合があります。このような社会では、子どもを育てるのが大変で、貯蓄どころではありません。6人も7人も子どもがいる世帯では、子供を育てるだけで大変ですね。国も同様です。貯蓄ができなければ投資ができない。投資ができなければ新しい生産設備も買えませんから、生産

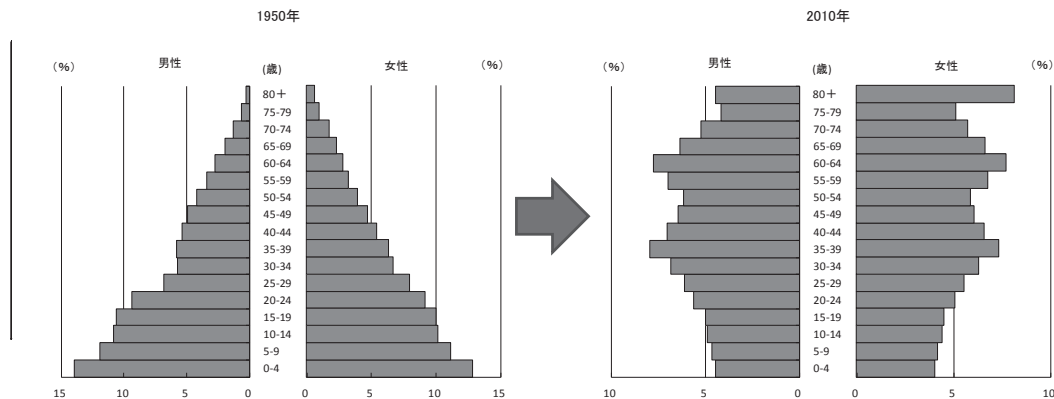
図4 東アジアの高齢化の倍加年数

(年)

	7%	14%	倍加年数
日本	1970	1995	25
韓国	1999	2018	19
台湾	1994	2017	23
香港	1984	2013	29
シンガポール	1999	2021	22
中国	2001	2027	26
タイ	2002	2022	20
マレーシア	2021	2045	24
インドネシア	2023	2045	22
フィリピン	2035	2070	35
ベトナム	2016	2033	17

Source: UN, *World Population Prospects: The 2012 Revision*

図5 日本の人口ピラミッド



(資料) UN, *World Population Prospects: The 2012 Revision*

性は上がりません。生産性が高まらなければ、所得は増加しません。所得が増加しなければ、貯蓄ができません。そのような悪循環に陥るわけです。これは「貧困の悪循環」と呼ばれるものです。

だから、多くの途上国政府は、まず人口は減らさないといけないと認識し、1970年代に人口抑制策に踏み切ったわけです。

出生率が低下すると、生産年齢人口（15～64歳）の比率が高い社会になります。これは一転して、経済成長を後押しする人口構成です。日本で言えば「ALWAYS 3丁目の夕日」という映画が対象とした時代で、若者が多い活気溢れる社会になります。人口爆発の時代から高齢化が加速する時代の間、30年から50年の間、そういう経済成長を促進するような時代が訪れます。このように人口構成が経済成長を後押しすることを人口ボーナスと言います。アジアの世紀とも呼ばれる現在は、アジア諸国が人口ボーナスを享受できる時代にあることに影響を受けています。

ただし、この人口ボーナスは、永遠に続くものではありません。生産年齢人口の比率が低下に転じた時点が人口ボーナスの終わりとするならば、残念ながら日本の人口ボーナスは終わっています。日本の生産年齢人口の増加率と経済成長率の推移をみると見事に相関を示しています（図6）。韓国の場合も、日本ほどではありませんが、やはり生産年齢人口の増加率の低下に伴って成長率は低下傾向にあります。

現在、韓国企業は元気です。だから韓国経済も大丈夫だろうという意見もありますが、私は心配

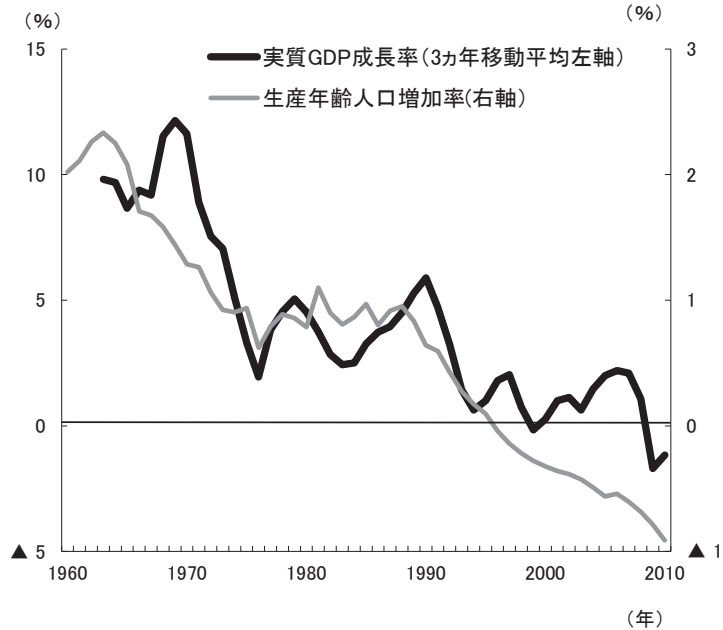
です。なぜなら、10年前の日本と似ているからです。10年前の日本経済は低迷していましたが、元気な日本の企業がたくさんありました。しかし今は国も企業も元気がありません。韓国の将来は例外であってほしいものです。

人口ボーナスのプロセスは、簡単に説明すると、子どもの数が減ることで養育負担が減り、加えて労働力が増加し、貯蓄も増えるというものです。人口ボーナスが終わると、これと逆にプロセスが稼働します。つまり、労働力が減少し、貯蓄も減る。高齢者が増えるため医療や年金などの負担が社会にかさむようになります。これを人口ボーナスに対して人口オナーズと言います。オナーズとは「負荷」という意味です。人口ボーナスは経済成長を促進しますが、オナーズは経済成長を抑制するように作用するのです。

残念ながら、日本は1992年で人口ボーナスが終わり、人口オナーズの時代にあります。1990年代以降は、バブル崩壊後の「失われた20年」と言われていますが、このころに人口ボーナスは終わっています。これに従えば、香港、中国では2010年に、シンガポールでは2012年に人口ボーナスが終わっていることとなります。韓国やタイは2013年ですから今年、台湾は2014年で来年に終わると見られています。

注意してほしいのは、人口ボーナスが終わる時点に、それぞれの国がどこまで成長しているかという事です。日本だけでなく、韓国、台湾、香港、シンガポールは、人口ボーナスが終了する時点には高所得国に移行しています。ところが、中国や、

図6 日本の人口ボーナス



(出所) 国連人口推計、World Development Indicators

タイは高所得国になる前に人口ボーナスが終わってしまいました。そして、これらの国では高齢化が進み、人口ボーナスの期間に突入します。中国やタイを含む東南アジア諸国では、低所得のなかで高齢化が進むということに注意してください。つまり、私たち的高齢化と同じように考えてはいけません。

皆さんのなかには、新興国・中所得国で高齢化が進むなんて信じられないという人がいるでしょう。とくに中国や東南アジアに実際に旅行したことのある人は、そう思うに違いありません。上海でも、バンコクでも、ジャカルタでも、シンガポールでも、町を歩いているのは若い人ばかりで、活気がありますから。しかし、みなさんが見ているのはアジアの一部でしかありません。

たとえば、タイの首都バンコクの景観は、先進国となら変わりはありません。タイの一人当たりGDPは5000ドルで、日本は4万ドルですから8分の1ですが、バンコク中心部の景観は、一人当たりGDPが2万ドルぐらいの光景です。途上国であっても、首都周辺は先進国化しています。

私たちはアジアのある国の経済状況を知ろうとする際に、まずその国の統計を見ます。たとえば、タイでのビジネスを考える際に、まずタイの国家

統計に当たります。そこには一人当たりGDPが5000ドルの中所得国と書かれています。そうか日本の8分の1かと早合点してはいけません。たとえば、日本企業がタイの国である商品を生ろうとする際に、実際にターゲットとするのは首都バンコク周辺です。その際に国の統計は全くあてになりません。

国レベルで見れば、「日本は先進国で、タイは途上国」ですが、バンコクには私よりも収入が多い友人がたくさんいます。そのような都市に限り、少子高齢化を実感することは困難です。

これは大事なことなので、もう少し話を続けます。

21世紀は、世界レベルで都市が急速に拡大する世紀です。

2008年に世界の都市人口が50%を超えました。これまでの世界は農村が主体で、都市は例外的な存在でした。しかし、これからは都市が当たり前になり、農村が例外な存在になる。皆さんが活躍する世界は、農村主導ではなくて都市主導の社会です。

21世紀の特徴は、これらの都市が点在するのではなくて、都市と都市が結合してメガリージョンを形成するという事です。メガリージョンとい

うのは、都市でもない、国でもない、新しい経済単位です。たとえば中国で見ると、北京とか天津を中心とする渤海湾経済圏、上海を中心とする長江デルタ経済圏、香港、広東省の深圳、広州などの珠江デルタ経済圏。この三つのメガリージョンがあって、各地域の人口は約1億人で、一人当たりGDPが1万ドルを超えている。ですから、中国は一つの経済ではなくて、3つの経済圏としてとらえることができます。

これらメガリージョンは、優秀な人をひきつけ急速に領域を拡大してきました。上海の人口は2100万人ですが、そのうち800万人が他の地域からの流入人口です。人の移動がメガリージョンを形成し、力を持ったメガリージョンはさらに人を引きつけるという循環にあります。

このメガリージョンという現象は、中国と比べて小ぶりですが、タイにも当てはまります。タイの一人当たりGDPは5000ドルですが、バンコクを中心に一人当たりGDPが1万ドルを超える地域の人口は1400万人を有します。

他方、地方・農村には一人当たりGDPが2000ドルに達しない県が44県も存在します。その人口は3000万人を越えます。「タイは一人当たり5000ドル」という国レベルの統計の数字は、バンコクの現状も表していなければ、地方・農村の実態も表していません。このようななか優秀な人、おカネ儲けのうまい人、そして若い人がバンコク周辺に集まり、その結果、地方・農村は疲弊し、高齢者が増えてくる。

これは日本にも当てはまります。日本は、2005年から人口減少社会に突入していますが、東京圏ではそれほど顕著な人口減少は起きていません。むしろ人口増の傾向さえ確認されます。顕著に人口が減少しているのは地方です。日本経済は、「失われた20年（20年間ほとんど成長していない）」といわれますが、東京にいるかぎり実感できません。丸の内界隈のビルは毎年のように建て替わっているし、ディズニーランドも毎年記録を更新するほどの盛況です。しかし、地方に旅行しますと、シャッターの閉まったまま商店街など20年前、30年前の景観そのものが残っているところが多くあります。

少子高齢化のなかでの人口移動の加速により、都市と地方の格差拡大は、日本を含めてアジア、

いや世界中で起こっている現象なのです。

つまり、上海やバンコクなどでは、中国やタイという一国の人口ボーナスが終わっても、実際の人口ボーナスが続く可能性があります。それは若い人たちを引き付け、これらの地域が若い人口構成を持ち続けるからです。他方、若い人口が流出する地方・農村では人口ボーナスはとっくの昔に終わっている可能性があります。その結果、地方・農村で高齢化が加速し、都市と地方・農村の所得格差がさらに拡大する可能性があります。

中国の省の人口は、国レベルの規模を持ちます。たとえば広東省は1億人と日本の人口と比べても遜色ありません。しかし、そのような国単位の人口を持つ省のうち、安徽省、広西チワン族自治区、四川省、貴州省で人口減少が認められます。これは出稼ぎの影響であることは明らかです。その受け手である広東省の人口は10年間で1200万人以上増えています。中国が国レベルで人口減少に転じるのはまだ先のことですが、人口が減少した省では、今後高齢化が加速する可能性があります。

アジアの高齢化はどこで起こるのか

アジアの高齢化はどこに起こるのかといえば、都市ではありません。すでにお話したように都市は、地方・農村から若者を引き寄せ続けるので、出生率が低いにもかかわらず、その高齢化の進展は遅いものになります。

中国のケースでお話しましょう。上海市の合計特殊出生率は長い間、1さえも下回る低水準にありました。その結果、2000年時点で高齢化率は11.5%と、直轄市・省・自治区のなかで一番高かったのです。ところが、2010年はというと全国で第6位に後退し、高齢化率はなんと10.1%に低下しています。これは若い人達が、上海に移動してきた結果です。他方、広東省への出稼ぎの多い重慶市の高齢化率は、2000年には8%で第7位だったのですが、2010年には11.7%に上昇し、第1位になりました。とくに重慶市の農村の高齢化率は8.2%から14.5%に上昇しました。先ほど高齢化率が7%から14%になるのに日本は25年かかったと言いましたけれども、重慶市の農村ではその半分くらいの年数で倍になったと考えられます。ちなみに重慶市の農村の人口は130万人を超えています。こ

のような中国の農村の高齢化を誰が支えるのかという問題が生じるわけです。

中国では都市と農村では、高齢化はまったく異なる状況で起こります。図7は、横軸が家計所得を、縦軸は高齢化率を示し、バブルの大きさは高齢者の人口規模を示しています。都市では、高齢化が進んでいますが、所得の伸びが大きいのが特徴です。他方、農村では所得の伸びは小さいなかで高齢化率が急速に上昇しています。バブルの大きさは、農村で大きく、農村の高齢化が深刻化していることがわかります。

日本では、多くの若い人たちが東京、大阪、福岡などの都会に移動し、そこで高齢化したため、今後都市で高齢化が深刻化しますが、中国やタイでは、地方・農村で高齢化が深刻化します。地方・農村では、若者が都市に流出するため、活力を失い所得が伸びなくなるという、やっかいな問題が起こります。このような高齢者を誰が支えるのかについては、答えは見つかっていません。

このようななかで国民全体を対象とした公平な社会保障制度を構築するのは容易ではありません。

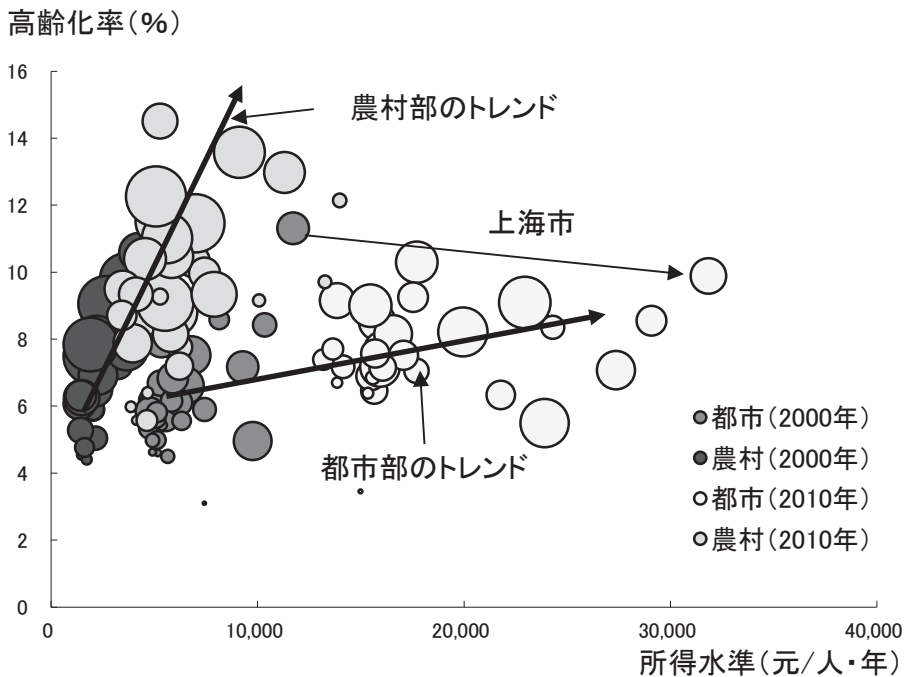
ん。まず国民の合意形成が困難です。

日本が国民皆医療制度なり、年金制度を導入した際の地域間格差は小さいものでした。一人当たり国民所得をみると、第1位の東京都と最下位の鹿児島県の間には3.2倍の格差しかありませんでした。平均世帯所得では、農村の方が高かったというデータもあります。つまり公平な社会保障制度を構築しやすい環境にありました。

ところが中国の場合、第1位の天津市と最下位の貴州省の格差は4.7倍あります。タイでは第1位のラヨン県と最下位のシーサケット県の格差は30倍を超えます。中国やタイにおいて公平な社会保障制度を導入する場合、都市から地方・農村への所得移転は不可避です。これは「中所得国のワナ」の一つだと思います。

「中所得国のワナ」というのは、新興国・中所得国が高所得国になる前に成長が鈍化するというもので、労働集約的な産業構造や遅れた人的資本開発、未整備なインフラ環境、国家が主導する非効率な企業経営などが原因として指摘されています。それを回避するためには、特化した産業構造

図7 地域別都市農村の高齢化



(注) 円の大きさは高齢人口の規模

(出所) 中国人口普查資料(2000, 2010年), 統計年鑑より大泉作成

の構築、技術革新（イノベーション）の促進、高等教育や研究機関などを通じた人的資本開発の強化などがメニューにあがっています。しかし中所得国が抱える事態は、もう少し複雑です。

つまり、高所得国になる前に高齢化が深刻化してしまうからです。そのほか、グローバル化が進行するなかで、人、モノ、カネが、かつてのように国内を循環しないことにも注意が必要です。たとえばフィリピンの農村で生まれた優秀な人は、農村ではなく、都会で働くでしょう。さらに優秀なら首都のマニラに行く。もっと優秀な人はフィリピンを出て、ニューヨークに行くかもしれない。東京に来るかもしれない、ロンドンに行くかもしれない。決して農村には帰らない。おカネもそうです。かつては東京の貯蓄は金融機関を通じて地方の開発に充てられました。ところが、上海の貯蓄は、おそらく国内に回るのではなく、世界中の債券や株式、不動産に向けて駆け回っています。農村のお金も地元にとどまらず、世界中、具体的にはメガリジョンの中をぐるぐる回ることになります。

これまでお話したように、アジアの人口動態は、都市と地方・農村の格差が広がるように作用しています。21世紀において、国レベルの経済成長が、地域間所得格差を是正するというのは楽観的な見方です。

ところが、都市は、あくまで国の一部ですから、なんらかの形で地方経済を引き上げ、地方社会を支える役目を果たさなくてはなりません。財政がその役目を担いますが、そこに新しい政治問題が出てくるのです。

都市が成長していくためには国際競争力の強化が必要です。そのためにはどのような政策が必要となるのでしょうか。たとえば税制でいえば、法人税あるいは個人所得税の引き下げが有効です。法人税を低水準にとどめることで企業の国外流出を防げるし、外国企業を誘致できるからです。また優秀な人材の流出抑制と誘引についても所得税も低い方が望ましいでしょう。消費税も、消費市場のことを考えれば低いほうがよい。つまり都市の国際競争力強化策には減税がスタンダードです。わが国の安倍政権もこのような施策を検討しています。

ところが、都市と地方・農村の経済格差を是正

し、また国民が安心して暮らせる社会を構築するためには、地方に道路や病院の建設費用が必要ですし、高齢者の生活を支えるためには年金制度や医療制度を充実させなければなりません。これは増税を要する施策です。安倍政権は、国家強靱プロジェクトと社会保障の充実を掲げています。

減税中心の都市競争力強化策と、増税中心の格差是正策とは両立するのでしょうか。

これを両立する手段として国債発行があります。現在の施策の費用を増税ではなく、借り入れによって賄うのです。家計でいえば借金をするわけです。

日本では、国債の発行に頼り続けた結果、現在の借金はGDPの220%と世界的に突出した高水準にあります。しかし、途上国や新興国には、このような国債発行は不可能です。新興国・途上国の借金の上限は、EUの財政規律であるGDPの60%とみるのが一般的です。したがって、都市の競争力強化のための減税措置を取る限り、社会保障やインフラの整備は遅れる可能性があります。

ここに都市競争力強化策と、全土を対象とした社会開発政策計画が対立します。都市に住む富裕層は減税を望み、地方・農村に住む人は社会開発の充実を求めます。このような対立を巡って政治社会は不安定化するのです。近年、タイやマレーシアで起こっている政治不安の根っこには、このような問題があります。

さて、高齢化の対策の一つとして、出生率の改善させる、いわゆる少子化対策があります。たしかに、出生率が上昇すれば、高齢化率の上昇のスピードは幾分緩和されますが、高齢化問題の抜本的な解決になるわけではありません。なぜなら、子どもはある年齢に達するまでは、働くことができず、親や社会が支える存在です。したがって、出生率の上昇は、当面の間、社会が支えなければいけない人口を増やします。このなかでは高齢社会を支える財源はよりいっそう制限されます。

たとえば、極端な例ですが、日本の合計特殊出生率が突然に2.3くらいに上昇したとします。どんなことが起こるのでしょうか。実は、出生率が現在のように低い場合に比べて、2040年頃まで社会を支える人口比率は高くなります。若い人達は、高齢社会を支える一方で、自分達の子どもを養うという負担がのしかかるのです。少子化対策を強

調する人は、若い人達にそのような負担を強いていることを意識すべきです。これは新興国・途上国も同様です。

私は、高齢化対策として一番重要なことは、いつまでの働ける環境を整えることだと考えています。日本の高齢化率は20%をすでに超えています。それがやがて30%、40%になるといわれています。このような状況は、人類史上初めてのことに違いありません。私は、パラダイムの転換が必要だと思うのです。

そのキーワードは、一生現役だと思っています。

単に、定年を引き上げろといっているのではありません。むしろ、会社の定年はそのままして、会社を離れても、働き口を見つられる社会を作り出すべきだと思います。もちろん、そのためには、制度の見直しなど工夫が必要になるでしょう。たとえば、一日8時間の就業が困難なら、何人かで

仕事を分担できるようなシステムを作る必要があります。

また、働くというのは、何も所得を得る行為に限りません。ボランティアもその範疇に入ります。ボランティアで活動することで、地域の行政負担を軽減できでしょう。そういう人達が一人でも増える社会を形成するように、私たちは努力しなければならぬと思います。

そういう社会を作っていくことを、今から一生懸命考えることが必要です。新しい社会の形成には、試行錯誤の時間が必要です。早く取り組むべきです。小手先のことだけでは高齢化対策はうまくいきません。

時間がオーバーしましたので、質問があればお話しすることにして、これで終わります。どうもありがとうございました。